

第 8 期 決 算 公 告

平成20年6月27日

大阪府中央区城見一丁目4番27号
株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長 桔梗 芳人

貸借対照表（平成20年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	69,091	預 金	3,326,782
現 金	37,789	当 座 預 金	205,449
預 け 金	31,302	普 通 預 金	1,292,095
コ ー ル 口 ー ン	16,000	貯 蓄 預 金	29,651
買 入 金 銭 債 権	142,346	通 知 預 金	7,812
商 品 有 価 証 券	218	定 期 預 金	1,754,233
商 品 国 債	218	そ の 他 の 預 金	37,539
有 価 証 券	632,428	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	30,011
国 債	295,708	借 用 金	81,456
地 方 債	28,418	借 入 金	81,456
社 債	230,076	外 国 為 替	143
株 式	18,290	売 渡 外 国 為 替	124
そ の 他 の 証 券	59,934	未 払 外 国 為 替	18
貸 出 金	2,680,703	そ の 他 の 負 債	19,642
割 引 手 形	60,132	未 決 済 為 替 借	258
手 形 貸 付	180,277	未 払 法 人 税 等	2,664
証 書 貸 付	2,263,584	未 払 費 用	7,685
当 座 貸 越	176,709	前 受 収 益	2,695
外 国 為 替	5,983	金 融 派 生 商 品	388
外 国 他 店 預 け	2,295	そ の 他 の 負 債	5,950
買 入 外 国 為 替	783	賞 与 引 当 金	2,337
取 立 外 国 為 替	2,904	退 職 給 付 引 当 金	2,921
そ の 他 の 資 産	13,208	そ の 他 の 引 当 金	2,722
未 決 済 為 替 貸	322	支 払 承 諾	25,114
前 払 費 用	425	負 債 の 部 合 計	3,491,132
未 収 収 益	4,253	(純 資 産 の 部)	
金 融 派 生 商 品	529	資 本 金	38,971
そ の 他 の 資 産	7,678	資 本 剰 余 金	55,439
有 形 固 定 資 産	31,889	資 本 準 備 金	38,971
建 物	7,216	そ の 他 資 本 剰 余 金	16,467
土 地	23,168	利 益 剰 余 金	10,915
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,504	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,915
無 形 固 定 資 産	877	繰 越 利 益 剰 余 金	10,915
ソ フ ト ウ ェ ア	583	株 主 資 本 合 計	105,326
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	293	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,418
繰 延 税 金 資 産	9,302	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,418
支 払 承 諾 見 返	25,114	純 資 産 の 部 合 計	106,744
貸 倒 引 当 金	29,287		
資 産 の 部 合 計	3,597,876	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,597,876

損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		89,448
資金運用収益	70,361	
貸出金利息	61,577	
有価証券利息配当金	6,349	
コ-ル口-ン利息	335	
債券貸借取引受入利息	9	
預け金利息	19	
その他の受入利息	2,069	
役務取引等収益	14,740	
受入為替手数料	4,178	
その他の役務収益	10,561	
その他の業務収益	1,589	
外国為替売買益	604	
商品有価証券売買益	5	
国債等債券売却益	980	
その他の経常収益	2,757	
株式等売却益	1,050	
その他の経常収益	1,706	
経常費用		83,433
資金調達費用	11,950	
預金利息	9,767	
コ-ルマネ-利息	10	
債券貸借取引支払利息	215	
借入金利息	1,953	
その他の支払利息	2	
役務取引等費用	6,856	
支払為替手数料	849	
その他の役務費用	6,007	
その他の業務費用	1,204	
国債等債券売却損	663	
国債等債券償還損	21	
国債等債券償却	519	
営業経費	44,969	
その他の経常費用	18,451	
貸出金償却	8,893	
株式等売却損	1,693	
株式等償却	186	
その他の経常費用	7,678	
経常利益		6,015
特別利益		3,828
固定資産処分益	1	
貸倒引当金戻入益	966	
償却債権取立益	2,860	
特別損失		370
固定資産処分損失	58	
減損損失	227	
その他の特別損失	84	
税引前当期純利益		9,473
法人税、住民税及び事業税		2,564
法人税等調整額		2,748
当期純利益		9,657

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

動 産 3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ26百万円減少しております。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ34百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 26,709 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

前期までは、計算書類作成時に業績インセンティブ給与の支給総額が確定していたため、未払金としてその他の負債に含めて計上していましたが、当期より、一部計算が未確定となるため、合理的な見積額を賞与引当金として計上しております。

なお、前期において業績インセンティブ給与として計上した未払金は2,161百万円であります。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内容は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 1,029 百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担金引当金 1,649 百万円

信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(親会社株式を除く) 2,216百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,303百万円、延滞債権額は 54,643百万円であります。
なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,628百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 16,529百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 76,106百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 61,183百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	65,402百万円
貸出金	50,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,170百万円
債券貸借取引受入担保金	30,011百万円
借入金	16,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金 7,700百万円、有価証券 54,153百万円及びその他資産 28百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 1,673百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、477,943百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 475,168百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 20,674百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,176百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 65,000百万円が含まれております。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は30,590百万円であります。
13. 1株当たりの純資産額 34円39銭

14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得価額相当額	動産	1,318 百万円
	その他	1 百万円
	合計	1,319 百万円
2. 減価償却累計額相当額	動産	815 百万円
	その他	0 百万円
	合計	816 百万円
3. 期末残高相当額	動産	503 百万円
	その他	0 百万円
	合計	503 百万円
4. 未経過リース料 期末残高相当額	1年内	212 百万円
	1年超	319 百万円
	合計	531 百万円
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	335 百万円
	減価償却費相当額	295 百万円
	支払利息相当額	35 百万円
6. 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
7. 利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

15. 関係会社に対する金銭債務総額 47,599百万円

16. 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。
第一回優先株式 1株につき 6円80銭

17. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	30,692 百万円
年金資産(時価)	21,861
未積立退職給付債務	8,831
未認識数理計算上の差異	5,988
貸借対照表計上額の純額	2,843
前払年金費用	78
退職給付引当金	2,921

18. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、9.20%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額 1百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 325百万円

役務取引等に係る費用総額 1,152百万円

その他の取引に係る費用総額 537百万円

関係会社とのその他の取引

代位弁済額 4,639百万円

2. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	近畿大阪信用保証株式会社	直接 100%	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に 係る被保証	938,187		
				保証料等	1,152	未払費用	80
				代位弁済	4,639		

(注)1. 取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。

2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、每期交渉の上決定しております。

3. その他の特別損失は、事務システム更改に伴う損失であります。

4. 1株当たり当期純利益金額 6円56銭

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5円52銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	218	4

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	9,155	13,763	4,607	4,790	182
債券	522,876	523,613	737	1,871	1,134
国債	296,062	295,708	354	401	755
地方債	28,081	28,418	337	371	34
社債	198,733	199,486	753	1,098	344
その他	204,736	201,154	3,581	230	3,811
合計	736,769	738,531	1,762	6,892	5,129

注1. 貸借対照表計上額は、株式については当期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算出された額により、また、それ以外については、当期末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当期において、その他有価証券で時価のある株式 141百万円、その他 519百万円の減損処理を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	121,080	2,030	2,356

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	30,590
子会社株式	2,216
その他有価証券	
非上場株式	2,310
投資事業有限責任組合に類するもの出資持分	556

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	84,672	417,874	36,855	14,802
国債	-	289,811	5,897	-
地方債	4,995	15,904	7,518	-
社債	79,676	112,158	23,439	14,802
その他	1,861	26,335	24,122	142,158
合計	86,533	444,209	60,977	156,961

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	114,054	百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	14,302	
有価証券償却否認額	6,373	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	1,170	
その他	9,465	
繰延税金資産小計	145,365	
評価性引当額	135,568	
繰延税金資産合計	9,797	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	344	
その他	150	
繰延税金負債合計	494	
繰延税金資産の純額	9,302	百万円